様式第１号（第５条関係）

年　　月　　日

補助金交付申請書

（宛先）宝塚市長

（申請者）（〒　　－　　）
住　　所
フ リ ガ ナ
氏　　名※
電話番号　　－　　－
（上記代理人）（〒　　－　　）
住　　所
氏　　名※
電話番号　　－　　－
FAX 番号　　－　　－

※申請者等の氏名欄には本人が自署してください。
本人が自署しない場合は、記名押印してください。

令和　　年度において、宝塚市住宅耐震化促進事業（　　補助）を下記のとおり実施したいので、補助金　　円を交付願いたく宝塚市住宅耐震化促進事業実施要綱第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の内容及び経費区分（別記収支予算書）

２　事業の着手予定年月日　　年　　月　　日　（予定）
　　事業の完了予定年月日　　年　　月　　日　（予定）

３　添付書類（該当する補助区分にチェック、裏面参照）

☐　住宅耐震改修計画策定費補助　　☐　住宅耐震改修工事費補助

☐　簡易耐震改修工事費補助　　☐　屋根軽量化工事費補助

☐　シェルター型工事費補助　　☐　防災ベッド等設置費補助

（裏面へ続く）

添付書類一覧

○：交付申請書に添付が必要な書類

添付書類		補助区分					
		住宅耐震改修計画策定費補助	住宅耐震改修工事費補助	簡易耐震改修工事費補助	屋根軽量化工事費補助	シェルター型工事費補助	防災ベッド等設置費補助
住宅概要書	（様式第耐震１－１号）	○					
	（様式第耐震１－２号）		○		○	○	
	（様式第耐震１－３号）			○			
	（様式第耐震１－４号）						○
補助金算定・精算書	（様式第耐震２－１号）		○		○	○	
住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類		○	○	○	○	○	○
耐震診断報告書	（様式第耐震３－１号）		○				
工事事業計画書	（様式第耐震３－２号）				○	○	
防災ベッド等を設置する住宅の簡易耐震診断等の結果							○
住民票の写し							○
所得証明書の写し			○	○	○	○	○
住宅の付近見取図		○		○			○
工事に係る図書（付近見取図、求積図・求積表、配置図、平面図、立面図、他）			○		○	○	
耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書		○					
設置しようとしている防災ベッド等に関する仕様書及び見積書							○
補助区分の工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修業者の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し			○	○	○		
耐震改修工事実績公表同意書	（様式第耐震５－１号）		○	○	○		
委任状（代理人が申請手続きを行う場合）		○	○	○	○	○	○

※　住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助、簡易耐震改修工事費補助及び屋根軽量化工事費補助において、その他共同住宅である場合は上記に加え、次に掲げる（１）、（３）、（４）の書類を、マンションである場合は上記に加え、次に掲げる（２）、（３）、（４）の書類を添付すること

（１）戸数及び住戸ごとの専用面積若しくは専有面積が確認できる書類

（２）延べ面積が確認できる書類

（３）区分所有の場合、交付申請内容を行うことについて管理組合の議決を経たことを証する書類

（４）区分所有の場合で管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類

※　店舗等の用途を兼ねる住宅である場合は、上記に加え、居住の用に供する部分に係る補助対象経費の算定（マンションである場合は居住の用に供する部分に係る補助対象経費の算定に加え、補助金の額の算定）に必要となる書類を添付すること

別記

収支予算書

１　収入の部

科　　目	予　算　額	摘　　要
計		

２　支出の部

科　　目	予　算　額	摘　　要
計		

【注】１　収支の計はそれぞれ一致すること。

２　予算額は、補助対象となる額を記入すること。

３　支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

４　業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

様式第７号（第９条関係）

年　　月　　日

補助金変更交付申請書

（宛先）宝塚市長

（申請者）（〒　　－　　）
住　　所
フ リ ガ ナ
氏　　名※
電話番号　　－　　－
（上記代理人）（〒　　－　　）
住　　所
氏　　名※
電話番号　　－　　－
FAX 番号　　－　　－

※申請者等の氏名欄には本人が自署してください。
本人が自署しない場合は、記名押印してください。

令和　　年　　月　　日付宝建指第　　号をもって交付決定のあった、令和　　年度宝塚市住宅耐震化促進事業（　　補助）の内容を下記のとおり変更し、補助金（　　）円の交付を受けたいので承認願いたく、宝塚市住宅耐震化促進事業実施要綱第９条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　変更の理由

２　変更内容

３　事業の内容及び経費区分（別記収支予算書）

４　事業の着手予定年月日　　（　　年　　月　　日）
　　※　　年　　月　　日
　事業の完了予定年月日　　（　　年　　月　　日）
　　※　　年　　月　　日

５　添付書類（該当する補助区分にチェック、裏面参照）

☐　住宅耐震改修計画策定費補助　　☐　住宅耐震改修工事費補助

☐　簡易耐震改修工事費補助　　☐　屋根軽量化工事費補助

☐　シェルター型工事費補助　　☐　防災ベッド等設置費補助

【注】※変更前を上段（　　）書き、変更後を下段に記入する。

（裏面へ続く）

添付書類一覧

○：交付申請書に添付が必要な書類

添付書類		補助区分					
		住宅耐震改修計画策定費補助	住宅耐震改修工事費補助	簡易耐震改修工事費補助	屋根軽量化工事費補助	シェルター型工事費補助	防災ベッド等設置費補助
住宅概要書	（様式第耐震１－１号）	○					
	（様式第耐震１－２号）		○		○	○	
	（様式第耐震１－３号）			○			
	（様式第耐震１－４号）						○
補助金算定・精算書	（様式第耐震２－１号）		○		○	○	
住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類		○	○	○	○	○	○
耐震診断報告書	（様式第耐震３－１号）		○				
工事事業計画書	（様式第耐震３－２号）				○	○	
防災ベッド等を設置する住宅の簡易耐震診断等の結果							○
住民票の写し							○
所得証明書の写し			○	○	○	○	○
住宅の付近見取図		○		○			○
工事に係る図書（付近見取図、求積図・求積表、配置図、平面図、立面図、他）			○		○	○	
耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書		○					
設置しようとしている防災ベッド等に関する仕様書及び見積書							○
補助区分の工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修業者の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し			○	○	○		
耐震改修工事実績公表同意書	（様式第耐震５－１号）		○	○	○		
委任状（代理人が申請手続きを行う場合）		○	○	○	○	○	○

※　住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助、簡易耐震改修工事費補助及び屋根軽量化工事費補助において、その他共同住宅である場合は上記に加え、次に掲げる（１）、（３）、（４）の書類を、マンションである場合は上記に加え、次に掲げる（２）、（３）、（４）の書類を添付すること

（１）戸数及び住戸ごとの所有者が確認できる書類

（２）延べ面積が確認できる書類

（３）区分所有の場合、交付申請内容を行うことについて管理組合の議決を経たことを証する書類

（４）区分所有の場合で管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類

※　店舗等の用途を兼ねる住宅である場合は、上記に加え、居住の用に供する部分に係る補助対象経費の算定（マンションである場合は居住の用に供する部分に係る補助対象経費の算定に加え、補助金の額の算定）に必要となる書類を添付すること

様式第耐震１－２号

住宅概要書（個表）

補助区分	□　住宅耐震改修工事費補助　　□　屋根軽量化工事費補助 □　シェルター型工事費補助			
住宅の名称				
住宅の所在地	地番	〒		
	住所	〒		
	１　申請者の住所と同一　　２　申請者の住所と別			
住宅の所有者	氏名			
	住所	〒 TEL		
工事管理者又は施工者	事務所等名			
	担当者氏名	TEL		
建築確認年月日・番号	年　月　日　第　　号　・　不明			
検査済証年月日・番号	年　月　日　第　　号　・　不明			
建築年月	年　月頃			
住宅の形態種別	１　戸建住宅　　２　その他共同住宅　　３　マンション 棟数　　棟、戸数　　戸（うち補助対象戸数　　戸）			
規模 改修前：上段（　）書き 改修後：下段	（　　）　（　　）　（　　） 地上　　階　地下　　階　塔屋　　階			
	（　　）　（　　） 建築面積　　㎡　延べ面積　　㎡			
設備要件	１　居室　　２　台所　　３　トイレ　　４　出入口			
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積	㎡	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の面積の割合	%
建築物の構造種別	１　木造　　２　鉄骨造　　３　鉄筋コンクリート造 ４　鉄骨鉄筋コンクリート造　　５　その他（　　）			
備　　考				

【添付書類】

店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

様式第耐震２－１号

年　　月　　日

補助金　算定・精算書

住宅改修業者登録　兵住改　　第　　号
所 在 地
会 社 名
代表者名　　印

下記のとおり　見積り　・　精算　致します。

補助区分		□　住宅耐震改修計画策定費補助　□　住宅耐震改修工事費補助 □　屋根軽量化工事費補助　□　シェルター型工事費補助	
住宅の所有者			
住宅の所在地（地番）		〒	
住宅の建て方※1		1　戸建住宅　2　その他共同住宅　3　マンション	
	その他共同住宅の場合	住戸数	戸
		うち補助対象戸数※2	戸
	マンションの場合	延べ面積	㎡
		うち居住の用に供する部分の延べ面積	㎡
総工事費(c)=(a)+(b)			円
	補助対象工事費(a)		円
	その他工事費(b)		円
補助金額※3(f)			円

※１　住宅の建て方について、該当するものに〇を付けてください。
※２　所得が 12,000,000 円（給与収入のみの者にあっては給与収入 13,950,000 円）以下の兵庫県民（個人）が所有する住宅の戸数を記入してください。
※３　住宅耐震改修工事費補助、屋根軽量化工事費補助の場合のみ記入して下さい。
【注】補助金変更交付申請をする場合は、変更前を上段（　）書き、変更後を下段に記載すること。

【補助金額(f)の算定表（住宅耐震改修工事費補助の場合）】

区分	補助金額			
	住宅耐震改修工事費補助			
戸建住宅	（補助対象工事費）×4/5　（上限 100 万円）			
その他共同住宅	次に掲げる額のいずれか低い額 （１）（補助対象工事費）×4/5　（２）（補助対象戸数）×40 万円			
マンション	次に掲げる額のいずれか低い額 （１）（補助対象工事費）×1/2 （２）延べ面積（居住の用に供する部分）に応じた下表の絶対限度額			
延べ面積の区分	1,000 ㎡以上 5,000 ㎡以内	5,000 ㎡を超え 10,000 ㎡以内	10,000 ㎡を超え 15,000 ㎡以内	15,000 ㎡超
絶対限度額	1,000 万円	2,000 万円	3,000 万円	4,500 万円

【添付書類】工事費内訳書

工事費内訳書

作成例

Ⅰ．直接工事費　内訳書

名　　称	数　量	単　位	金　　額	備　　考
Ａ．補助対象工事				
直接工事費	１－	式		
共通費・諸経費	１－	式		
消　費　税	１－	式		
合　計（a）				
Ｂ．補助対象外工事				
直接工事費	１－	式		
共通費・諸経費	１－	式		
消　費　税	１－	式		
合　計（b）				
総計(c)=(a)+(b)				
Ａ．補助対象工事費				
Ａ－１　直接工事費				
（１）直接仮設工事	１－	式		
（２）耐震補強工事１	１－	式		
（３）耐震補強工事２	１－	式		
（４）屋根工事	１－	式		
（　）・・・	１－	式		
（　）・・・	１－	式		
（　）・・・	１－	式		
（　）・・・	１－	式		
Ａ－２　共通費・諸経費	１－	式		
Ａ－３　消　費　税	１－	式		
Ａ　合　計				

A．補助対象工事費　内訳明細書

名　　称	摘　　要	数　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
(1)直接仮設工事						
墨出し		1－	式			
足　場			㎡			
養　生			㎡			
・・・						
計						
(2)耐震補強工事１	①和室１					
構造用合板	T=12		㎡			
壁　部分解体			㎡			
床　部分解体			㎡			
天井部分解体			㎡			
壁　部分仕上			㎡			
床　部分仕上			㎡			
天井部分仕上			㎡			
片引きﾌﾗｯｼｭﾄﾞｱ	ｼﾅ合板 W900×H1820		箇所			新設
計						
(4)屋根工事						
屋根葺き替え工事			㎡			
樋取替え工事	軒樋　取替え工事		m			
計						
(　)・・・						
・・・						
・・・						
・・・						

様式第耐震３－１号

年　　月　　日

耐震診断報告書

様

耐震診断者氏名　　印
（　　）建築士　（　　）登録第　　号
建築士事務所名
（　　）建築士事務所　（　　）知事登録第　　号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果については、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われたことを確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実に相違ありません。

記

住宅の名称	
住宅の所在地（地番）	〒
耐震診断の方法	
改修前における 耐震診断の結果※1 評点（　　）	（所　見）
改修後における 耐震診断の結果 評点（　　）	（耐震改修の方針） （具体的な補修方法）
工事予定※2	１ 有り（着手予定：令和　　年　　月）　２ 無し　３ 未定
備　考	

【添付書類】耐震診断計算書（改修前後）※1

※１　住宅耐震改修工事費補助の交付申請の場合のみ、平成１２年度から１４年度までの間に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成１７年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより、改修前の耐震診断計算書の添付を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書は省略できません。）

※２　住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告の場合のみ記入して下さい。

様式第耐震５－１号

年　　月　　日

耐震改修工事実績公表同意書

（宛先）宝塚市長

住宅改修業者登録　兵住改　　第　　号
所 在 地
会 社 名
代表者名　　印

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

１　業者について
住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（ＴＥＬ）、実施件数

２　工事内容について
住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所（市名のみ）、補助種別、建て方、構造、建築年月、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費　÷　延べ面積　÷　（　改修後評点　－　改修前評点　）

参考様式

委任状

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

１　宝塚市住宅耐震化促進事業の申請書の作成並びに提出、訂正等の件

２　上記１に係る設計図書作成処理に関する一切の権限

届け出を行う建物の所在地：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日

委任者（申請者）　住所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※）

（※）申請者本人が自署しない場合は、記名押印してください。

参考様式

理由書

令和　　年　　月　　日

（宛先）宝塚市長

（申請者）（〒　　－　　）
住　　所
氏　　名※

※申請者等の氏名欄には本人が自署してください。
本人が自署しない場合は、記名押印してください。

宝塚市住宅耐震化促進事業（　　補助）の交付申請を行うに当り、下記の理由で、申請計画の耐震性能が宝塚市住宅耐震化促進事業実施要綱別表第一に定める耐震基準の２倍以上となりました。

改修内容については、計画策定者から説明を受け、了承しております。

記

耐震基準の２倍以上となった場合にご提出ください。